

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE



防災科研

■ 目次

1 概要**2 事業紹介****3 事務部門の紹介****4 定年制職員の雇用条件及びキャリアパス等****5 研修や福利厚生等の紹介****6 今後の採用スケジュール****7 質疑応答**

概要

1. 設立根拠

国立研究開発法人防災科学技術研究所法
(平成11年12月22日法律第174号)

2. 設立

1963年 国立防災科学技術センター
1990年 防災科学技術研究所に改組
2001年 独立行政法人防災科学技術研究所に改組
2015年 国立研究開発法人防災科学技術研究所に改組

3. 目的

防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。(防災科学技術研究所法第4条)

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE



防災科研

関連施設配置図



※第5期中長期目標期間(令和5年4月~令和12年3月)

■ 防災科研のアイデンティティ

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE

地震、津波、噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地すべり。

自然の脅威はなくなる。

でも、災害はなくすことができると、

私たち防災科研は信じています。

この国を未来へ、持続可能な社会へと導くために。

防災科学技術を発展させることで

私たちは人々の命と暮らしを支えています。

さあ、一秒でも早い予測を。一分でも早い避難を。

一日でも早い回復を。



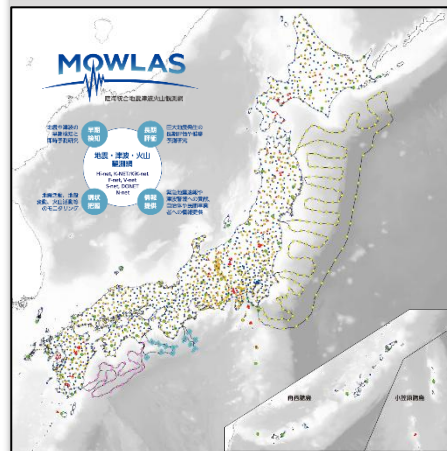
防災科研

「生きる、を支える科学技術 SCIENCE FOR RESILIENCE」という価値観のもと、
地震、津波、火山噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地滑りなどによる
**あらゆる自然災害に対する、予測力・予防力・対応力・回復力の
総合的な向上を図る研究開発を実施**

事業紹介

地震、津波、火山噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地すべりなど あらゆる自然災害（オールハザード）に対する総合的な研究開発（オールアプローチ）を実施

社会インフラを担う基盤的観測網の運用



MOWLASによる 地震津波火山観測

- ・約2,200観測点から成る陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)を安定的に運用
- ・気象庁、大学、研究機関等の研究活動・防災活動に資する観測データを提供

先端的研究施設を活用した研究開発



E-ディフェンス (実大三次元震動破壊実験施設)

- ・実大建物の耐震性能や対策技術の評価



大型降雨 実験施設

- ・先端技術が豪雨から受ける影響の評価



雪氷防災 実験棟

- ・各種インフラの着雪による影響評価

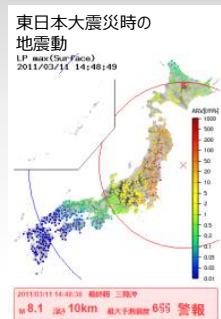
研究開発の 国際展開



アジア太平洋閣僚級防災会議
(APMCDRR) マニラ・フィリピン (2024年10月)

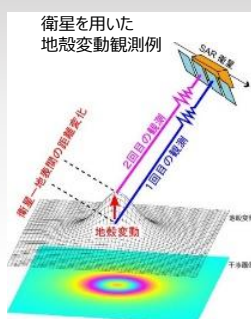
- ・研究成果を海外へ展開・実証
- ・アジア太平洋地域を含む海外との国際ネットワークを強化

災害の観測・予測、リスク低減に向けた研究開発



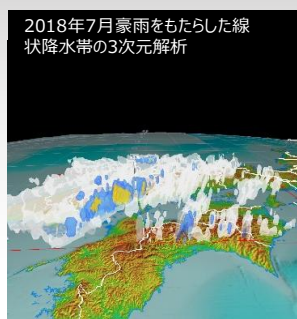
地震・津波

- ・即時地震動予測、津波ハザード評価等



火山噴火

- ・噴火につながる地殻変動観測等



極端気象

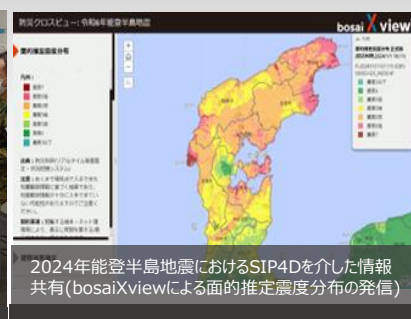
- ・豪雨、突風、豪雪予測に資する観測等

研究開発成果を活用した防災行政への貢献



被災自治体での災害対応

- ・内閣府と防災科研の協働チームであるISUT(災害時情報集約支援チーム)として、災害情報を収集・集約し、現地災害対策本部、災害対応機関へ共有。



SIP4D による情報共有

- ・SIP4D: 災害対応に必要な情報を多様な情報源から収集し、迅速に共有する機能を備えた、防災情報の流通を担うシステム

緊急地震速報をはじめとするリアルタイム地震情報の活用事例

緊急地震速報の仕組み

緊急地震速報として
国民の皆様をはじめ
関係機関で広く活用
(2007年10月～)

スマートフォンを通じた 情報提供

- 防災科学技術研究所が全国約800ヶ所に設置した高感度地震観測網（Hi-net）の地震計によるデータを活用し、**緊急地震速報**の根幹となる即時震源推定技術を確立。
- 現在は海底地震津波観測網の観測データも活用されている。

気象庁が発する 津波情報への貢献

地震の位置・規模を推定

データベース検索

津波予報データベース

検索結果を警報・注意報に反映

津波警報・注意報を発表

地震発生

1~2分

~3分

津波警報・注意報の仕組み

津波警報 (Tsunami Warning)

津波注意報 (Tsunami Alert)

津波避難 (Tsunami Evacuation)

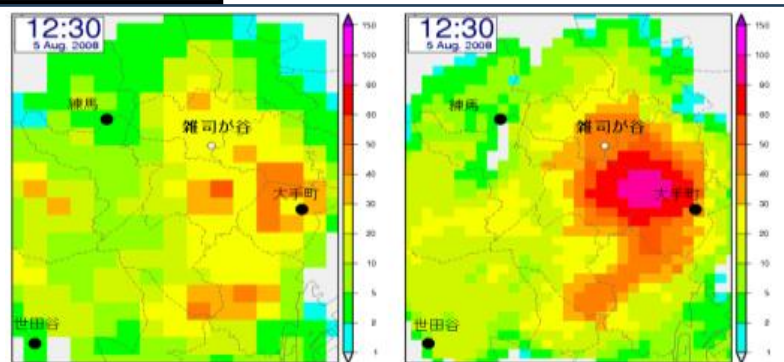
津波警報 (Tsunami Advisory)

陸海統合地震津波火山観測網を活用した産学官連携の取組

▲JR各社と海底観測網の地震計データの配信に関する協力
協定を締結し、新幹線の地震防災対策に活用

実生活への貢献②

ゲリラ豪雨の観測



1 km幅（30分毎）⇒ 500m幅（5分毎）
※2008年 東京都豊島区雑司が谷のゲリラ豪雨

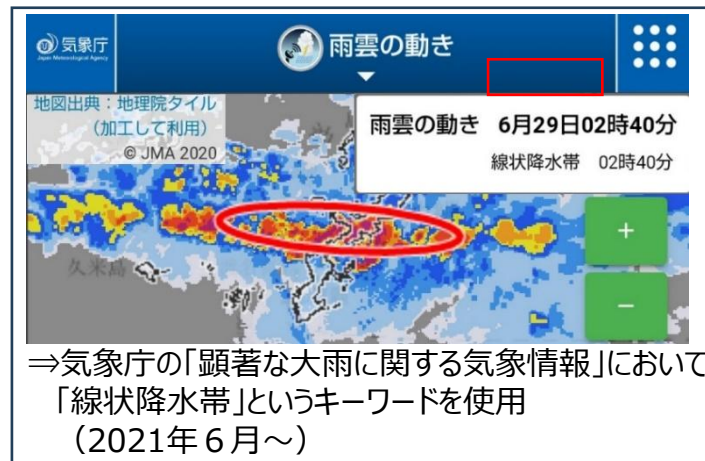
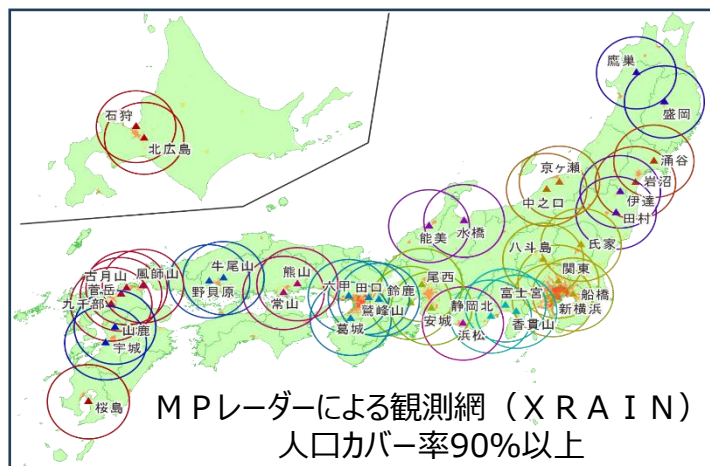


2003年に神奈川県海老名市に設置したM Pレーダー

従来より細かく観測できるマルチパラメータ（M P）レーダー技術を開発。降雨観測を高度化。

国土交通省に技術移転

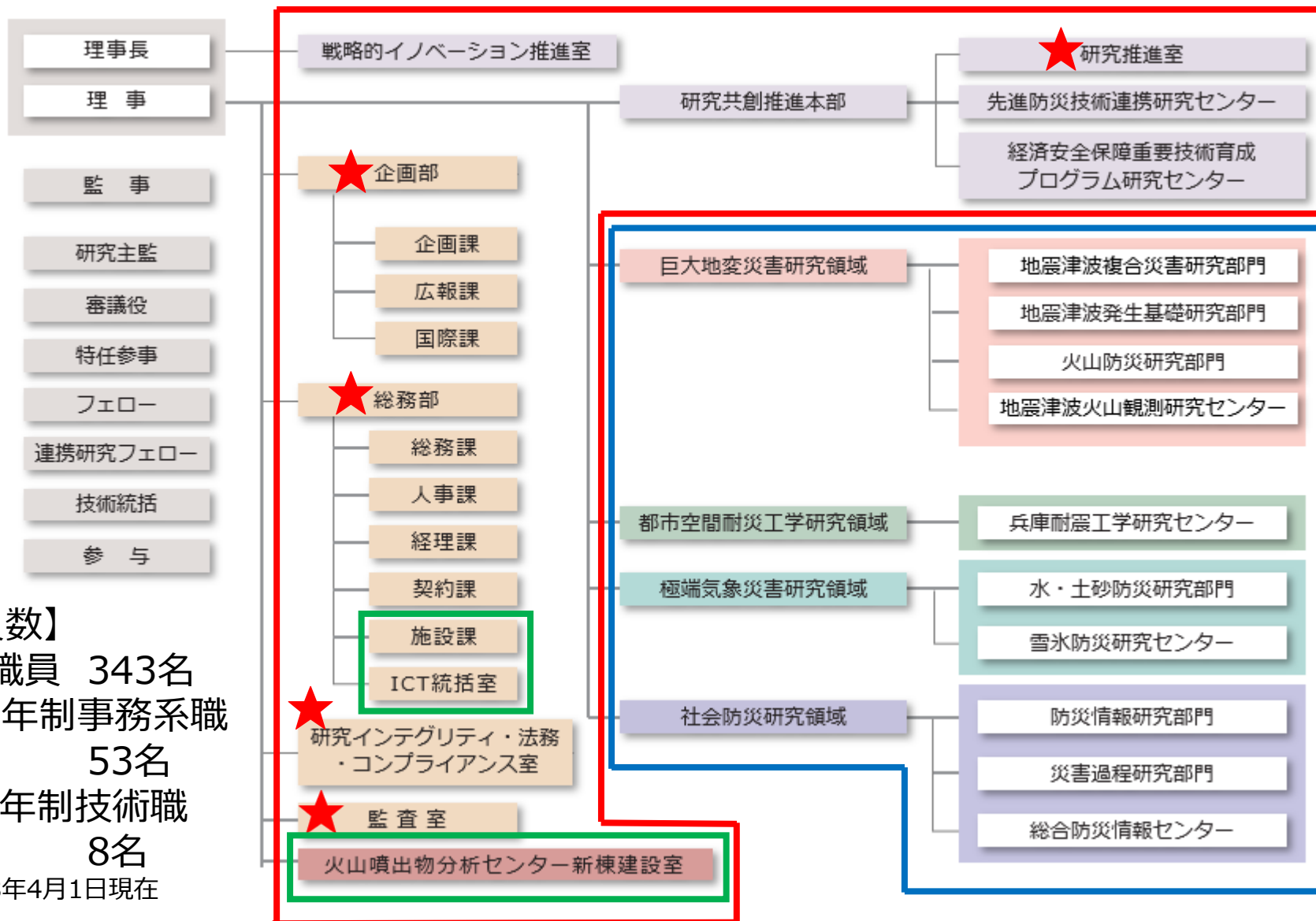
さらなる高度化・気象情報への採用



事務部門の紹介

■ 組織

赤枠：事務部門 ★：事務系職が採用後最初に配属 青枠：研究部門 緑枠：技術職が配属



【職員数】
常勤職員 343名
うち定年制事務系職 53名
定年制技術職 8名

※令和8年4月1日現在

■ 事務部門の業務

研究共創推進本部	業務内容
研究推進室	外部資金管理・共同研究や受託研究に関すること、研究所の研究開発の評価に係る支援、知的財産の管理・保護・活用に関すること、科学技術・イノベーションの活性化に関すること
企画部	業務内容
企画課	研究所運営の予算要求、組織目標の作成、災害発生時等緊急時における総合調整
広報課	広報活動の企画立案、マスメディア・WEBによる情報発信、研究成果の広報支援
国際課	国際関係の総合調整、在外研究員派遣手続き支援



■ 事務部門の業務

総務部	業務内容
総務課	文書管理、規程の制定・改廃、安全衛生、福利厚生等に関すること
人事課	採用・異動・研修等人事に関すること、給与計算・共済・社会保険に関すること
経理課	予算管理や決算に関すること、収入及び支出、財産の管理、旅費に関すること
契約課	物品の調達、工事及び役務等の契約、発注業務に関すること
施設課	建物等の管理、所内安全保持、設備等の維持管理業務に関すること
ICT統括室	所内ネットワークの管理・運営、情報セキュリティ、情報システムの構築や整備・運用に関すること



■ 事務部門の業務

研究インテグリティ・法務・コンプライアンス室	リスク管理・内部統制の推進、法律相談の対応、法令・規程等の順守に係る体制の構築及び総括
監査室	業務監査及び会計監査に関すること、外部監査に関する連絡及び調整
火山噴出物分析センター 新棟建設室	火山噴出物分析センターの新棟建設工事、設計、測量又は調査に関する業務



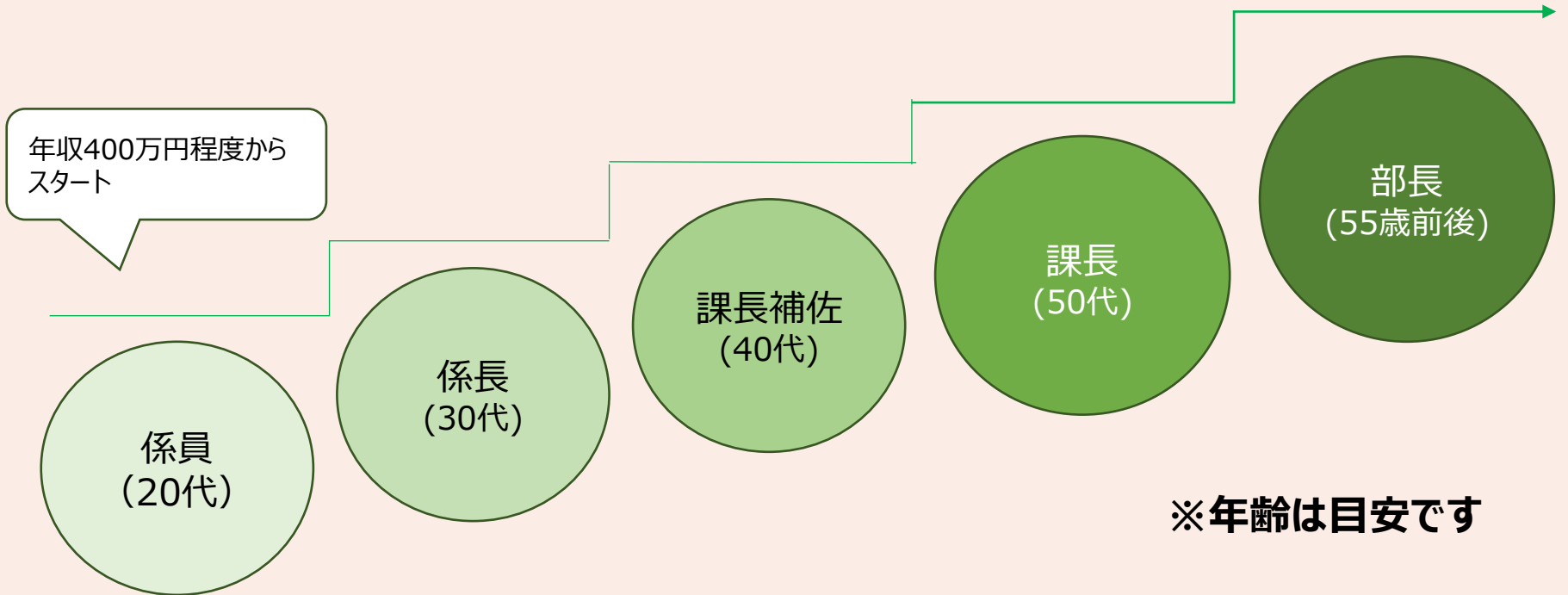
定年制職員の雇用条件 及びキャリアパス等

■雇用条件等について

- ▼採用時期 令和9年4月1日（既卒者は応相談）
- ▼勤務時間 9時00分～17時30分（昼休み45分間 12時15分～13時00分）
※時差勤務制度あり
- ▼初任給
（基本給＋地域手当） 事務系職 大卒 266,800円程度～
技術職 大卒 274,390円程度～
※経験年数等により加算あり
- ▼諸手当 地域手当（つくば本所勤務の場合、本給の15%）、
期末・勤勉手当（賞与）（年2回）、住居手当（上限28,000円/月）、
通勤手当（上限あり）、時間外勤務手当、扶養手当等
- ▼社会保険制度 文部科学省共済組合
- ▼休暇 年次有給休暇（4月1日採用の場合、採用日に20日付与）、
夏季特別休暇（7月～9月の間に3日間）、
結婚、出産、忌引に係る特別休暇 等

■ 入所後のキャリアパスのイメージ

- ・係員として採用され、勤務成績や業績評価に応じて昇任。
- ・概ね2～3年ごとに人事異動が行われ、幅広い業務を経験する。
(文部科学省や他の研究所などに出向することもある)



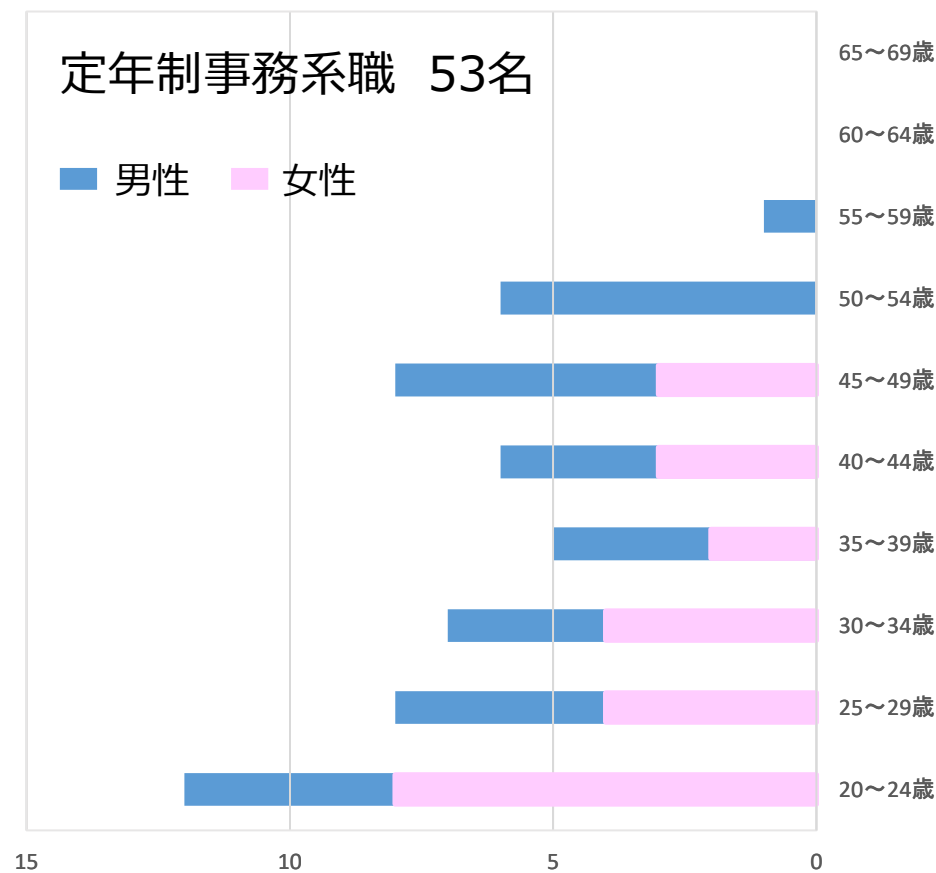
※年齢は目安です

■ 年齢構成

事務系職

定年制事務系職 53名

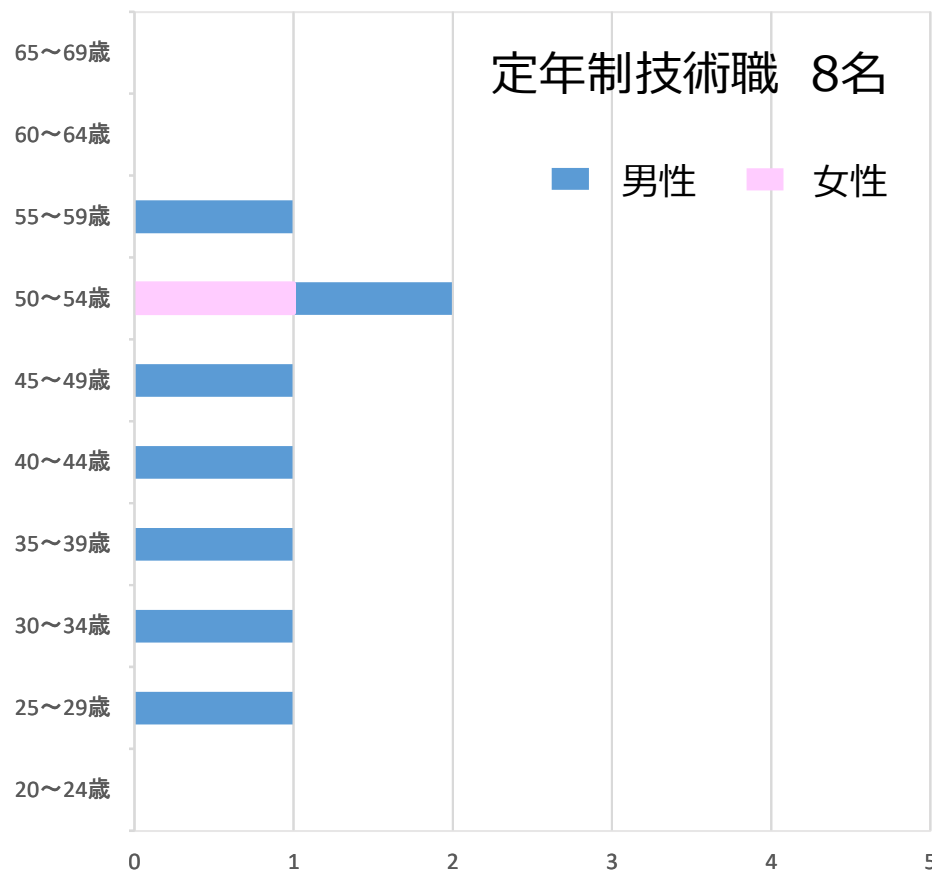
■ 男性 ■ 女性



技術職

定年制技術職 8名

■ 男性 ■ 女性



定年制研究職 81名

定年制職員合計 142名

※定年制技術職は令和8年1月1日より制定

研修や福利厚生等の紹介

■ 研修・福利厚生等の紹介

▼ 研修・セミナー

初任者研修（ビジネスマナー研修、研究部門の紹介、所内見学 等）、
公的研究費の適正な執行に関する研修、
公文書管理研修、安全保障輸出管理セミナー
メンター制度（新規採用職員への支援制度） 等

▼ 福利厚生制度

文科省共済組合における福利厚生サービス「ベネフィットステーション」が利用可能、
通勤マイクロバス（つくば駅－防災科研間 朝4便・夕4便）、
インフルエンザ予防接種の代金一部補助、部活動制度 等

▼ 健康経営

職員の健康保持・増進に取り組むことで、組織の活性化や業績向上、
組織としての価値向上等の効果が期待される。

【令和7年度の主な取り組み】

- ・健康知識向上のためのeラーニングによる研修の実施
- ・ベジチェック、食生活改善セミナー
- ・産業医による健康講和
- ・ウォーキングイベントの実施



2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health

大規模法人部門

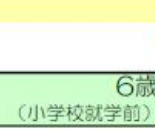
■ 育児に関する支援制度と利用可能期間

妊娠・出産・育児の場合

- 女性職員の健康診査等
- 妊産婦である女性職員の業務軽減
- 妊娠中の女性職員の通勤緩和
- 妊娠中の女性職員の休憩に関する措置
- 産前休暇 産後休暇



- 保育休暇
- 育児休業
- 育児短時間勤務・育児のための勤務時間の短縮・早出遅出勤務
- 所定外勤務の免除・時間外勤務の制限・深夜勤務の制限
- 子の看護等休暇



出産立会休暇

養育休暇

育児の場合



- 保育休暇
- ★ 出生時育児休業を含む
- ★ 育児休業
- 育児短時間勤務・育児のための勤務時間の短縮・早出遅出勤務
- 所定外勤務の免除・時間外勤務の制限・深夜勤務の制限
- 子の看護等休暇

今後の採用スケジュール

■今後の採用スケジュール

8月18日 : 応募締め切り

【応募手順】

①エントリー：2026年8月18日 15時00分

②履歴書等必要書類提出：2026年8月18日必着

・マイナビよりエントリーをされた方には提出フォームをお送りしますので、
そちらから提出をお願いします

・8月7日18時00分から8月16日の間にエントリーされた場合、
提出フォームの送付は8月17日以降に順次対応します。

8月下旬～ : 書類選考・WEB適性検査

※書類選考通過者にご案内いたします。

9月7日、8日 : 一次面接
9日（予定）

9月14日、15日 : 二次面接
（予定）

9月中旬～ : 内々定

■ 防災科研をもっと知りたい方へ

▼ 防災科研『要覧』...

防災科研について、目的や体制などの組織概要や各センター・プロジェクトの研究活動の概要をまとめています。

<https://www.bosai.go.jp/introduction/abstract.html>

より、ダウンロード・閲覧が可能です。

(防災科研webページ> 防災科研について> 冊子・動画> 要覧)

▼ 防災科研『紹介動画』...

研究内容や施設などについてご紹介する動画を公開しています。

<https://www.bosai.go.jp/introduction/movie.html>

より、視聴が可能です。

(防災科研webページ> 防災科研について> 冊子・動画> 防災科研の紹介動画)

▼ 防災科研『採用説明動画』...

採用に関する説明や先輩職員へのインタビューが掲載されています。

<https://www.youtube.com/watch?v=A2oD4ED2HQ0>

より、視聴が可能です。

(防災科研webページ> 防災科研について> 冊子・動画> 防災科研の紹介動画>
公式YouTubeチャンネルのリンク> 防災科研の紹介)

※採用説明動画内の組織図は令和6年10月に行った組織改編前のもののため、現在の組織とは一部異なっております。
ご了承ください。

よくあるご質問

■ よくあるご質問①

質 問	回 答
転勤や出向はありますか？	可能性は低いですが、つくば以外の支所への転勤もありえます。出向については、何年か経験を積んだ後に文部科学省や他法人へ出向する場合があります。
ジェネラリスト、スペシャリストのどちらが求められますか？	2～3年毎に配置転換がありますので、様々な部署で経験を積んで頂き、研究所の全体最適を考えられるジェネラリストを目指して頂きます。
被災地に事務系職員が入る場合、どのような仕事をしますか？	行政機関の災害対策本部等での事務支援や研究部門の事務補助（災害情報のマッピングのサポート等）を主に行っています。
防災科研では研修制度はありますか？	所内新人研修やeラーニングのほか、コンプライアンス、ハラスメントやマネジメントなどをテーマとした外部講師による研修を実施しています。
業務に英語はどのくらい必要ですか？	配属部署や担当業務によって異なります。国際連携や海外研究者への対応などで英語を使用する部署もありますが、ほとんど使用しない部署もあります。そのため、採用時点で高い英語力が必須というわけではありません。必要に応じて英語力を高めたり、翻訳ツール等を活用して対応している職員もいます。
新卒の配属先はどこになりますか？	事務系職は、最初は事務部門内の部署へ配属され、経験を積まれた後は研究職の方々とより身近な部署で働いていただくこともあります。技術職は、施設課、ICT統括室、火山噴出物分析センター新棟建設室のいずれかへの配属を予定していますが、経験を積まれた後は事務部門に異動したり、研究部門で研究者を技術面から支える業務についていただく可能性もあります。

■ よくあるご質問②

質 問	回 答
異動は自分の希望が反映されますか？	希望のヒアリングはありますが、全体としての人員配置のバランスをとる兼ね合いがあるので、必ず通るものではありません。
部署の兼務はあるのでしょうか？	頻度についてはムラがありますが、必要に応じて兼務を行うことがあります。
新卒に求めるものはなんでしょうか？	上司や周りの先輩職員の話はよく聞き、理解することに努めて下さい。メモは必ず取りましょう。報告・連絡・相談・確認は必須スキルです。そして健康第一です。
必要な資格はありますか？	着任までに必要な資格は特にありません。入所前に学んでいただきたら、防災科研のホームページにて公開している情報を中心に、弊所への理解を深めていただけると良いと思います。
理系の大学で学んできた経験は、事務系職員として活かすことはできますか？	配属部署によって業務内容は異なりますが、理系の大学で学んだ知識や経験は、研究者とのコミュニケーションや研究内容の理解などに役立つ場面があります。また、研究活動を通じて培った論理的思考力や課題解決力は、事務系職として業務を進める上でも活かすことができます。
女性は活躍していますか？	定年制の事務系職員53名のうち女性は24名、技術職員8名のうち女性は1名です。女性の割合も増えてきましたので、皆さんが入所して経験を積んで頂くことで、係長や課長補佐、それ以上をぜひとも目指して頂きたいと思います。

皆様のご応募を お待ちしております

問い合わせ先：防災科研総務部人事課 採用担当

TEL：029-863-7631

MAIL：koubo@bosai.go.jp